



# 平成 20年 3月期 中間決算短信(米国会計基準)

平成 19年 11月 16日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171  
 半期報告書提出予定日 平成 19年12月14日

(百万円未満四捨五入表示)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	506,448	4.3	6,085	1.7	△ 429	—	△ 2,229	—
18年9月中間期	485,388	1.8	5,981	△10.1	4,453	9.4	2,533	△17.5
19年3月期	977,296	1.4	16,422	63.0	13,668	485.4	11,386	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 9.77	—
18年9月中間期	11.10	11.09
19年3月期	49.89	49.83

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 20 百万円 18年 9月中間期 △ 53 百万円 19年3月期 △233百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
19年9月中間期	619,672	291,605	47.1	1,277.86
18年9月中間期	609,605	290,188	47.6	1,271.33
19年3月期	612,933	298,428	48.7	1,307.77

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は米国会計基準に基づき記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,738	△ 7,186	△ 1,817	27,217
18年9月中間期	976	△ 8,200	5,990	25,946
19年3月期	33,364	△ 19,740	△ 6,322	34,482

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	16.00	16.00
20年3月期	—	—	16.00
20年3月期(予想)	—	16.00	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	2.3	15,000	△8.7	6,000	△56.1	3,000	△73.7	13.15

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 228,445,350株 18年9月中間期 228,445,350株 19年3月期 228,445,350株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 246,333株 18年9月中間期 189,452株 19年3月期 249,927株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり中間(当期)純利益の計算内容」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	324,942	6.4	1,733	—	9,386	491.1	4,190	—
18年9月中間期	305,288	△0.6	△1,351	—	1,588	△47.2	374	—
19年3月期	619,745	△0.3	1,334	—	5,304	110.4	1,569	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	18.36
18年9月中間期	1.64
19年3月期	6.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年9月中間期	391,341	201,472	51.5	882.12
18年9月中間期	382,110	201,702	52.8	883.55
19年3月期	379,849	202,476	53.3	886.84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 201,299百万円 18年9月中間期 201,676百万円 19年3月期 202,374百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	645,000	4.1	4,000	199.9	12,000	126.2	5,000	218.7	21.91

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月16日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、5ページの「I 経営成績(2) 当期の見通し」をご参照下さい。

# I 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当中間期の経営成績

#### 業績全般の状況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速懸念など不安材料は抱えておりますが、好調な企業部門の設備投資に牽引され、回復を続けております。

しかしながら、当業界におきましては、国際的な需給動向の変化や為替の影響により原料価格が高騰している中、原油高にともなう資材費、燃料費の高騰や生産部門における飼料高も加わり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画のテーマに掲げた「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」を果たすべく、品質向上やコスト競争力向上などの様々な経営課題に取り組んでまいりました。

食品に対する消費者の不信や不安が高まる中、中期経営計画の経営方針である「品質No. 1経営の推進」を一層強化すべく、安心と満足をしていただく顧客との質の高いコミュニケーションや鮮度と美味しさを含めた高い品質を追求する品質向上活動の浸透をグループ全社に図りました。また、原材料の安全検査、品質監査や商品設計審査、各事業部・関係会社の品質保証技術の向上に積極的に取り組みました。

売上につきましては、全国に展開する販売会社が主力となり拡販した食肉の販売数量の増加や相場高による販売価格の上昇、中元商戦が好調であったハム・ソーセージの売上げ増に支えられ、順調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は前中間期比4.3%増の506,448百万円となりました。

利益につきましては、加工事業本部は、品種削減や生産ラインの統合など生産性の向上や経費の見直しを図りましたが、原料高の影響はそれを上回る厳しい状況となりました。食肉事業本部は、国内の販売部門は概ね好調でしたが、生産事業が飼料の値上がりの影響を受け、苦戦しました。特に、豪州は為替相場の影響もあり、大変厳しい状況でした。関連企業本部は、水産、乳製品ともに原料高が続いており、価格改定を進めましたが、厳しい状況となりました。

以上の結果、営業利益は前中間期比1.7%増の6,085百万円となりました。しかしながら、営業部門の子会社への転籍に伴う特別退職金、固定資産の減損損失などの費用を計上いたしましたので、429百万円の税引前中間純損失(前中間期は4,453百万円の税引前中間純利益)、2,229百万円の間接純損失(前中間期は2,533百万円の間接純利益)となりました。

#### 連結売上高内訳

区分	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		増減率 (%)	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
	ハム・ソーセージ	64,131	12.7	63,634		13.1	0.8
加工食品	92,387	18.3	92,438	19.0	△ 0.1	184,320	18.9
食肉	273,660	54.0	252,269	52.0	8.5	510,695	52.3
水産物	42,218	8.3	44,134	9.1	△ 4.3	83,353	8.5
乳製品	10,637	2.1	10,929	2.3	△ 2.7	21,832	2.2
その他	23,415	4.6	21,984	4.5	6.5	45,109	4.6
合計	506,448	100.0	485,388	100.0	4.3	977,296	100.0

## オペレーティング・セグメントの概況

### (加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、TVCMなどブランド商品の積極的な販売促進を図り、「シャウエッセン」など主力商品を中心に拡販しました。また、生ハムや中元商戦も好調に推移し、コンシューマ向け商品は昨年中間期実績を上回りました。しかしながら、輸入加工品との競合により価格競争が激化している業務用チャンネルなどで苦戦し、全体の売上げでは微増に留まりました。

加工食品部門は、ピザ・ベーカリー類のブランド「石窯工房」シリーズは新商品の導入効果もあり伸長しましたが、猛暑による夏場の野菜不足の影響もあり、主力ブランドの「中華名菜」が不振でした。販路別の売上げは、ハム・ソーセージと同様に価格競争が激化している業務用チャンネルが苦戦しました。

また、原料価格の高騰が当初の予想を上回り、コスト削減などの企業努力では補えず、ハム・ソーセージ、加工食品ともに、昨年の7月に引き続き本年の9月に価格改定を実施し、収益の改善に努めました。

以上の結果、売上高は前中間期比2.2%増の155,961百万円、営業利益は前中間期比88.3%減の260百万円となりました。

### (食肉事業本部)

国内販売におきましては、牛肉が米国からの輸入量が伸びない中、消費が停滞しましたが、グループの販売会社において、得意先に対する提案営業を展開し、豚肉、鶏肉を中心に売上げが伸長しました。消費者の国産志向を背景に、国産豚肉の取扱数量の拡大、自社グループの農場における鶏の増羽、和牛預託の増頭など、国内食肉事業の拡大に努めました。海外事業につきましては、豪州事業が飼料高、豪ドル高の影響で厳しい状態が続きました。

以上の結果、売上高は前中間期比7.9%増の339,460百万円、営業利益は前中間期比67.2%増の6,723百万円となりました。

### (関連企業本部)

水産品につきましても原料価格が上がる中、量販店の水産の売上げが伸び悩んでおり、また、中国産商品への消費者の不信も加わり、全体の消費そのものが停滞する環境にありました。このような中、国内鮮魚の取り扱いや魚種を絞った販売促進に努めましたが、全体をカバーするまでには至らず、売上げは減少いたしました。乳製品も原料価格の高騰が続いており、新規チャンネルや新商品の開発に取り組みましたが、販売競争の激化により、売上げは減少しました。

以上の結果、売上高は前中間期比4.3%減の79,458百万円、利益につきましては810百万円の営業損失(前中間期は195百万円の営業損失)となりました。

- (注) 16ページの5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 主要な会計方針の要約 ⑦会計方針の変更 に記載の通り、当期より米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」) 第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」を適用しています。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前中間期比については、前中間連結会計年度分を組み替えた金額に基づき算出しております。

## 所在地別セグメントの概況

### (日本)

日本でのハム・ソーセージの売上高はコンシューマ向け商品が好調でしたが業務用商品の販売競争の激化による影響で微増に留まりました。加工食品は「石窯工房」シリーズの新商品投入効果などにより増収となりました。また、食肉は国産志向が高まる中、国内の豚肉および鶏肉相場が堅調に推移したこともあり売上高は伸長しました。一方、水産品は消費量の停滞の影響を受け減収となりました。

これらの結果、日本での売上高は前中間期比3.9%増の455,741百万円となりました。営業利益は原料高、飼料高など厳しい状況が続きましたが、増収効果により前中間期比29.5%増の8,147百万円となりました。

### (その他の地域)

売上高は、米国での養豚事業の売上げ拡大などにより、前中間期比7.4%増の97,865百万円となりました。しかしながら利益につきましては、豪州事業における飼料高および豪ドル高の影響など厳しい状況が続いたこともあり、2,318百万円の営業損失(前中間期は232百万円の営業損失)となりました。

## (2)当期の見通し

### 業績全般の見通し

下期におきましても、厳しい経営環境が続くことが予測されますが、北海道日本ハムファイターズのパシフィックリーグ二連覇をグループの活力に変えて事業活動につなげてまいります。

グループ全体の方針として「品質No.1経営の推進」を堅持し、一層の品質のレベルアップを図るとともに、消費者の声を事業活動に組み込んで安全・安心、満足と感動をしていただく確かな商品とサービスを提供し続けるCS経営を推進してまいります。さらには、省資源、環境への配慮、食と健康の食育活動を通して企業の社会的責任も担ってまいります。また、人材の育成強化やキャッシュフロー重視による財務体質の向上にも努めてまいります。

加工事業本部は、原料価格の高騰が当面解消されない厳しい状況にありますが、ファイターズ優勝を追い風として年末商戦に全社員総力をあげて取り組みます。特に、歳末商戦は、昨年立ち上げたブランド「美ノ国」を中心にTVCMや店頭販促を積極的に展開し、売上げ拡大を図ります。

製販連携したロジスティクス体制のシステム構築や、中国における製造・内販体制の整備、国内営業部門の要員の再編による地域に密着した営業体制の構築など事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

食肉事業本部は、飼料価格の高騰などの環境変化によりインテグレーションの川上分野が苦戦していますが、販売まで手がける強みを生かして、付加価値の高いブランド商品の拡販に注力してまいります。また、不採算事業につきましては、早期に抜本的な改革案を策定し、収益の改善に努めます。

関連企業本部は、原料の高騰に対し、価格改定を行いながら、きめ細かいマーケティング活動や付加価値の高い商品開発を推進してまいります。特に、水産事業は、年末商戦の売上げ構成が高く、高価格帯の商品の拡販やギフト商戦などに全力を傾けてまいります。

以上のようにグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積していますが、これらを克服し、業績向上を図るため、「変革」と「挑戦」を不退転の決意で実行してまいります。そして「グローバル競争を勝ち抜く企業集団」を目指してまいります。

通期の業績は、売上高10,000億円(前期比2.3%増)を予想しています。利益につきましては、営業利益150億円(前期比8.7%減)、税引前利益60億円(前期比56.1%減)、当期純利益は30億円(前期比73.7%減)を見込んでおります。

### 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている計画や業績予想などの将来に関する見通しは、現時点で入手可能な情報や予測に基づいて算出したものであり、実際の業績は、事業等のリスクを含む様々な要因によって、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は、前期末比1.1%増の619,672百万円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物が前期末比21.1%減の27,217百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が前期末比7.7%増の125,199百万円、棚卸資産が前期末比7.4%増の123,108百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比5.4%増の308,315百万円となりました。有形固定資産は、新規取得が減価償却費の範囲であったこと及び固定資産の減損損失により前期末比1.4%減の253,972百万円となりました。

投資及び長期債権は、その他投資有価証券の未実現評価益が減少したことなどにより、前期末比8.7%減の34,747百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が前期末比11.6%増の72,861百万円、支払手形及び買掛金が前期末比8.9%増の102,362百万円となったことなどにより、前期末比4.3%増の325,928百万円となりました。なお、有利子負債は前期末から2,918百万円増加し174,129百万円となりました。

株主資本は、中間純損失及び現金配当などにより、前期末から6,823百万円減少し291,605百万円となりました。この結果、株主資本比率は1.6%低下し47.1%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(百万円)

区分	19年9月 中間期	18年9月 中間期	増減	19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738	976	762	33,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,186	△ 8,200	1,014	△ 19,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,817	5,990	△ 7,807	△ 6,322
純キャッシュ増(△減)	△ 7,265	△ 1,234	△ 6,031	7,302
中間期末(期末)現金及び現金同等物残高	27,217	25,946	1,271	34,482

### 《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加及び中間純損失など減少要因はありましたが、減価償却費や支払手形及び買掛金の増加などにより、1,738百万円の純キャッシュ増(前中間期は976百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7,412百万円などにより、7,186百万円の純キャッシュ減(前中間期は8,200百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加はありましたが、現金配当及び長期債務の減少などにより、1,817百万円の純キャッシュ減(前中間期は5,990百万円の純キャッシュ増)となりました。これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末から7,265百万円減少し、27,217百万円となりました。

尚、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
株主資本比率	42.9	43.9	49.3	48.7	47.1
時価ベースの株主資本比率	45.7	50.8	47.6	53.6	47.0

※ 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

なお、期末配当は安定配当を実施するという基本方針に基づき、期初の予想通り1株につき普通配当16円を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## Ⅱ 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社105社及び関連会社11社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム㈱、長崎日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販㈱などを通じて販売を行っております。

また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム㈱及び南日本ハム㈱などによって製造・販売を行っております。

(食肉事業本部)

食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd.などが豚、牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

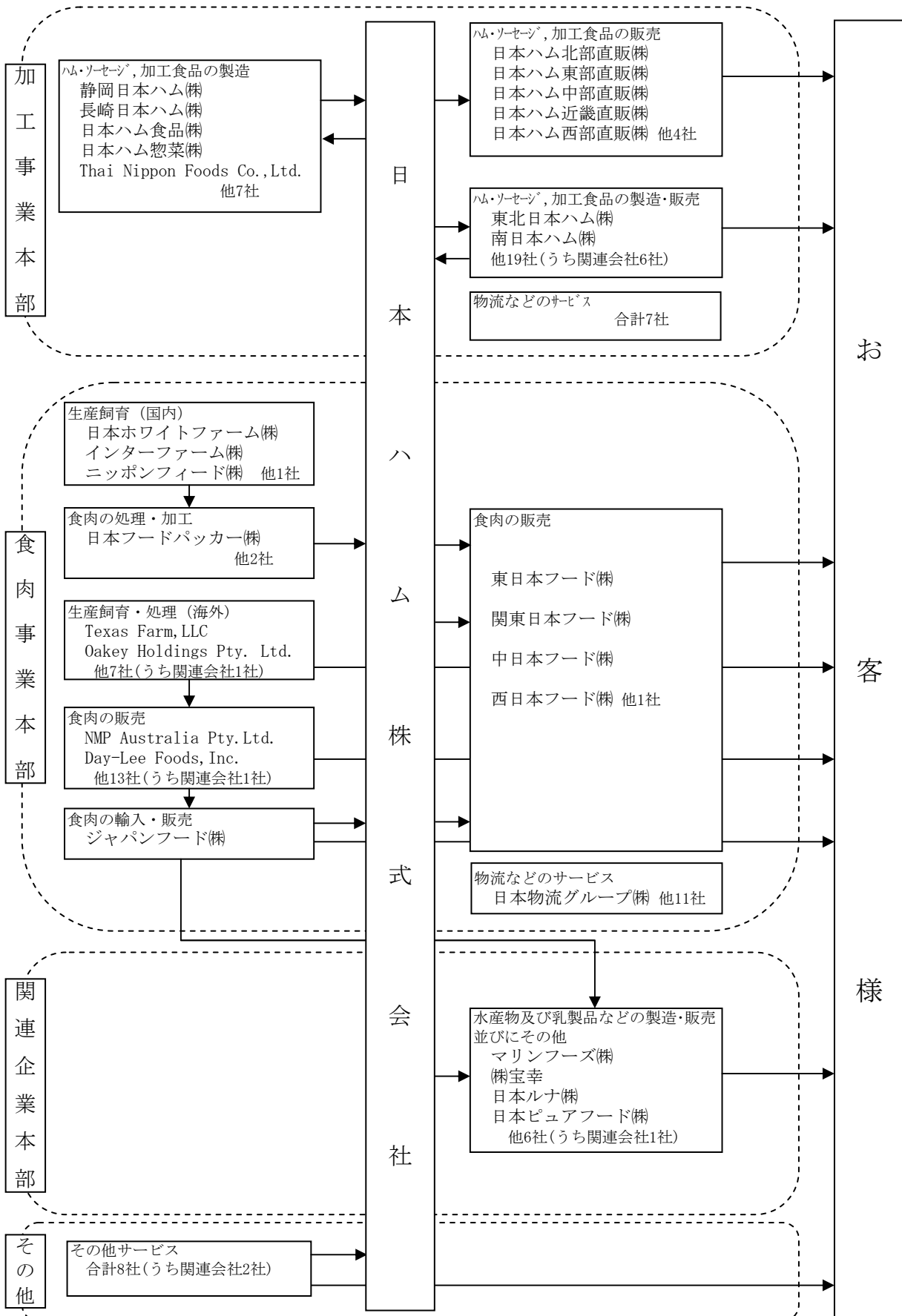
(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリルフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



【事業系統図】



### Ⅲ 経 営 方 針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponham.co.jp/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## IV 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び現金同等物	27,217		25,946		34,482	
定期預金	5,894		4,700		6,630	
有価証券	442		352		355	
受取手形及び売掛金	125,199		121,527		116,248	
貸倒引当金	△ 604		△ 687		△ 707	
棚卸資産	123,108		118,797		114,638	
繰延税金	9,146		5,681		5,509	
その他の流動資産	17,913		15,849		15,355	
流動資産合計	308,315	49.8	292,165	48.0	292,510	47.7
投資及び長期債権						
関連会社に対する投資	1,001		1,087		925	
その他の投資有価証券	21,172		24,614		24,118	
その他の投資	12,574		13,713		13,006	
投資及び長期債権合計	34,747	5.6	39,414	6.4	38,049	6.2
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	253,972	41.0	257,848	42.3	257,591	42.0
長期繰延税金	10,169	1.6	9,090	1.5	13,394	2.2
その他の資産	12,469	2.0	11,088	1.8	11,389	1.9
資産合計	619,672	100.0	609,605	100.0	612,933	100.0
(負債及び資本の部)						
流動負債						
短期借入金	72,861		70,556		65,306	
一年以内に期限の到来する長期債務	20,631		12,798		11,878	
支払手形及び買掛金	102,362		94,332		94,021	
未払法人税等	1,819		3,231		3,939	
繰延税金	842		545		1,287	
未払費用	16,176		14,391		14,824	
その他の流動負債	14,242		7,818		10,469	
流動負債合計	228,933	36.9	203,671	33.4	201,724	32.9
退職金及び年金債務	11,994	1.9	10,355	1.7	12,919	2.1
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	82,541	13.3	99,877	16.4	95,174	15.5
長期繰延税金	2,460	0.4	3,443	0.6	2,552	0.4
少数株主持分	2,139	0.4	2,071	0.3	2,136	0.4
資本						
資本金	24,166		24,166		24,166	
資本剰余金	50,884		50,737		50,813	
利益剰余金						
利益準備金	6,911		6,802		6,802	
その他の利益剰余金	205,138		202,359		211,212	
その他の包括利益累計額	4,807		6,350		5,737	
自己株式	△ 301		△ 226		△ 302	
資本合計	291,605	47.1	290,188	47.6	298,428	48.7
負債及び資本合計	619,672	100.0	609,605	100.0	612,933	100.0

(注) その他の包括利益累計額の内訳

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減
売却可能有価証券未実現評価益	2,806	4,788	△ 1,982
デリバティブ未実現評価益	564	577	△ 13
年金債務調整勘定	△ 3,501	△ 1,963	△ 1,538
外貨換算調整勘定	4,938	2,948	1,990

## 2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
収 益						
売 上 高	506,448	100.0	485,388	100.0	977,296	100.0
そ の 他	1,674	0.3	758	0.2	2,102	0.2
収 益 合 計	508,122	—	486,146	—	979,398	—
原 価 及 び 費 用						
売 上 原 価	414,614	81.9	395,588	81.5	789,809	80.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,749	16.9	83,819	17.3	171,065	17.5
支 払 利 息	1,409	0.3	1,353	0.3	2,928	0.3
そ の 他	6,779	1.3	933	0.2	1,928	0.2
原 価 及 び 費 用 合 計	508,551	—	481,693	—	965,730	—
法人税等及び持分法による投資損益前 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 429	△0.1	4,453	0.9	13,668	1.4
法 人 税 等						
中 間 ( 当 期 ) 税 金	1,674	0.3	2,675	0.6	5,598	0.6
繰 延 税 金	146	0.0	△ 808	△0.2	△ 3,549	△0.4
法 人 税 等 合 計	1,820	0.3	1,867	0.4	2,049	0.2
持分法による投資損益前 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 2,249	△0.4	2,586	0.5	11,619	1.2
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	20	0.0	△ 53	△0.0	△ 233	△0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 2,229	△0.4	2,533	0.5	11,386	1.2

**3. 中間連結資本勘定計算書**

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428
解釈指針第48号適用による累積的影響額				△ 61			△ 61
中間純損失				△ 2,229			△ 2,229
売却可能有価証券未実現評価損					△ 1,542		△ 1,542
デリバティブ未実現評価損					△ 106		△ 106
年金債務調整勘定					217		217
外貨換算調整勘定					501		501
現金配当				△ 3,651			△ 3,651
利益準備金振替額			109	△ 109			—
自己株式取得額						△ 23	△ 23
ストックオプションの付与		71					71
ストックオプションの行使				△ 24		24	0
平成19年9月30日現在	24,166	50,884	6,911	205,138	4,807	△ 301	291,605

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	24,166	50,688	6,741	203,542	6,664	△ 221	291,580
中間純利益				2,533			2,533
売却可能有価証券未実現評価損					△ 1,382		△ 1,382
デリバティブ未実現評価益					528		528
最小年金債務調整勘定							—
外貨換算調整勘定					540		540
現金配当				△ 3,652			△ 3,652
利益準備金振替額			61	△ 61			—
自己株式取得額						△ 17	△ 17
ストックオプションの付与		58					58
ストックオプションの行使		△ 9		△ 3		12	0
平成18年9月30日現在	24,166	50,737	6,802	202,359	6,350	△ 226	290,188

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	24,166	50,688	6,741	203,542	6,664	△ 221	291,580
当期純利益				11,386			11,386
売却可能有価証券 未実現評価損					△ 1,822		△ 1,822
デリバティブ 未実現評価益					621		621
最小年金債務調整勘定					2,062		2,062
外貨換算調整勘定					2,029		2,029
年金債務調整勘定-基準 書第158号適用後					△ 3,817		△ 3,817
現金配当				△ 3,652			△ 3,652
利益準備金振替額			61	△ 61			—
自己株式取得額						△ 93	△ 93
ストックオプション の付与		134					134
ストックオプション の行使		△ 9		△ 3		12	0
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 2,229	2,533	11,386
調整項目：			
減価償却費	11,734	11,700	23,774
豪州子会社固定資産減損損失	2,456	—	—
繰延税金	146	△ 808	△ 3,549
受取手形及び売掛金の増	△ 8,697	△ 18,502	△ 12,345
棚卸資産の(△増)減	△ 8,015	△ 1,589	3,458
その他流動資産の(△増)減	△ 2,470	554	280
支払手形及び買掛金の増	8,157	6,691	5,805
未払法人税等の増(△減)	△ 2,211	△ 599	94
未払費用及びその他流動負債の増	3,990	1,497	3,878
その他 — 純額	△ 1,123	△ 501	583
営業活動による純キャッシュ増	1,738	976	33,364
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△ 7,412	△ 7,500	△ 16,544
有形固定資産の売却	363	684	1,291
定期預金の(△増)減	876	△ 310	△ 1,991
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 97	△ 377	△ 687
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	222	100	119
その他の投資の減	292	389	1,061
その他 — 純額	△ 1,430	△ 1,186	△ 2,989
投資活動による純キャッシュ減	△ 7,186	△ 8,200	△ 19,740
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当	△ 3,677	△ 3,668	△ 3,676
短期借入金の増(△減)	7,230	△ 2,721	△ 8,625
長期債務の借入	1,421	19,056	19,278
長期債務の返済	△ 6,768	△ 6,867	△ 13,413
その他 — 純額	△ 23	190	114
財務活動による純キャッシュ増(△減)	△ 1,817	5,990	△ 6,322
純キャッシュ増(△減)	△ 7,265	△ 1,234	7,302
期首現金及び現金同等物残高	34,482	27,180	27,180
中間(当期)末現金及び現金同等物残高	27,217	25,946	34,482
補足情報：			
中間(当期)キャッシュ支払額			
支払利息	1,492	1,373	2,919
法人税等	4,346	2,499	4,458
キャピタルリース債務発生額	714	885	1,400

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ①連結子会社数 105社  
②持分法適用会社数 11社

### (2) 主要な会計方針の要約

#### ①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。

#### ②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

#### ③有価証券の評価方法及び評価基準

基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券

償却原価法

売却可能有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

#### ④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

無形資産の減価償却方法

定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

#### ⑤退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

#### ⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### ⑦会計方針の変更

当期より基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」を適用しています。

この基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

オペレーティング・セグメントは主として商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。

なお、前中間連結会計期間について、当中間連結会計期間のセグメント情報に基づく組み替えを行っております。



## ⑧新会計基準

平成18年6月、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準審議会解釈指針（以下、「解釈指針」）第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針」を公表しました。

解釈指針第48号は、基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って計上される法人税等の不確実性に関する会計処理を明確化し、税務申告において採用した、または採用する予定の税務ポジションの財務諸表における認識と測定のための認識基準及び測定方法を規定しています。解釈指針第48号はまた、認識の中止、計上区分、利息及び課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置に関する指針を提供しています。

当中間期に解釈指針第48号を適用した結果、累積的影響額として期首のその他の利益剰余金が61百万円減少しています。

## 6. 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (1)セグメント情報

## ①オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

- 加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売
- 関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,397	290,809	71,982	512,188	(5,740)	506,448
(2) セグメント間の内部売上高	6,564	48,651	7,476	62,691	(62,691)	-
計	155,961	339,460	79,458	574,879	(68,431)	506,448
営 業 費 用	155,701	332,737	80,268	568,706	(68,343)	500,363
営 業 利 益 (△ 損 失)	260	6,723	△ 810	6,173	(88)	6,085

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,933	268,987	75,231	490,151	(4,763)	485,388
(2) セグメント間の内部売上高	6,599	45,709	7,826	60,134	(60,134)	-
計	152,532	314,696	83,057	550,285	(64,897)	485,388
営 業 費 用	150,302	310,675	83,252	544,229	(64,822)	479,407
営 業 利 益 (△ 損 失)	2,230	4,021	△ 195	6,056	(75)	5,981

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。

2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## ②地域別情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	455,351	51,097	506,448	-	506,448
(2) セグメント間の内部売上高	390	46,768	47,158	(47,158)	-
計	455,741	97,865	553,606	(47,158)	506,448
営 業 費 用	447,594	100,183	547,777	(47,414)	500,363
営 業 利 益 (△損失)	8,147	△ 2,318	5,829	256	6,085

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。

2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	438,416	46,972	485,388	-	485,388
(2) セグメント間の内部売上高	401	44,182	44,583	(44,583)	-
計	438,817	91,154	529,971	(44,583)	485,388
営 業 費 用	432,527	91,386	523,913	(44,506)	479,407
営 業 利 益 (△損失)	6,290	△ 232	6,058	(77)	5,981

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しております。

2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益の計算内容

項 目	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円
純利益(分子)：			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 2,229	2,533	11,386
株式数(分母)：	千株	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,193	228,256	228,236
ストックオプションの付与 による希薄化の影響	—	230	255
希薄化後の1株当たり純利益 算定のための平均株式数	—	228,486	228,491

## (3)重要な後発事象

当中間連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## V 中間個別財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流 動 資 産	239,731	61.3	217,262	56.9	220,183	58.0
現 金 及 び 預 金	11,033		6,814		20,374	
受 取 手 形	806		952		757	
売 掛 金	85,480		81,471		78,316	
有 価 証 券	322		200		200	
棚 卸 資 産	49,460		51,066		42,829	
繰 延 税 金 資 産	5,200		1,888		1,290	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	79,473		70,753		71,805	
そ の 他	8,021		4,192		4,675	
貸 倒 引 当 金	△ 64		△ 74		△ 63	
固 定 資 産	151,610	38.7	164,848	43.1	159,666	42.0
有 形 固 定 資 産	66,052		68,029		66,731	
建 物	22,185		22,568		22,202	
機 械 及 び 装 置	10,218		11,578		10,827	
土 地	29,875		29,896		29,875	
そ の 他	3,774		3,987		3,827	
無 形 固 定 資 産	4,893		4,037		4,446	
投 資 其 他 の 資 産	80,665		92,782		88,489	
投 資 有 価 証 券	17,686		20,961		20,553	
関 係 会 社 株 式	30,347		30,842		30,842	
長 期 貸 付 金	26,151		27,900		25,910	
繰 延 税 金 資 産	2,201		7,089		6,828	
そ の 他	10,010		9,884		9,619	
貸 倒 引 当 金	△ 5,730		△ 3,894		△ 5,263	
資 産 合 計	391,341	100.0	382,110	100.0	379,849	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	130,569	33.4	107,519	28.1	107,180	28.2
支払手形	1,147		1,244		1,198	
買掛金	83,877		72,813		72,903	
短期借入金	3,000		4,000		—	
1年以内返済予定長期借入金	4,795		5,332		5,332	
1年以内償還予定社債	9,700		—		—	
未払法人税等	197		342		375	
その他	27,853		23,788		27,372	
固定負債	59,300	15.1	72,889	19.1	70,193	18.5
社債	—		9,700		9,700	
長期借入金	58,480		62,275		59,609	
退職給付引当金	657		710		680	
長期未払金	163		204		204	
負債合計	189,869	48.5	180,408	47.2	177,373	46.7
(純資産の部)						
株主資本	198,500	50.8	196,865	51.5	197,984	52.1
資本金	24,166	6.2	24,166	6.3	24,166	6.4
資本剰余金	43,084	11.0	43,084	11.3	43,084	11.3
資本準備金	43,084		43,084		43,084	
利益剰余金	131,551	33.6	129,841	34.0	131,036	34.5
利益準備金	6,041		6,041		6,041	
その他利益剰余金	125,510		123,800		124,995	
海外投資等損失準備金	10		17		14	
特別償却準備金	11		28		13	
固定資産圧縮積立金	620		620		620	
別途積立金	115,000		115,000		115,000	
繰越利益剰余金	9,869		8,135		9,348	
自己株式	△ 301	△ 0.0	△ 226	△ 0.1	△ 302	△ 0.1
評価・換算差額等	2,799	0.7	4,811	1.3	4,390	1.2
その他有価証券評価差額金	2,938		4,778		4,434	
繰延ヘッジ損益	△ 139		33		△ 44	
新株予約権	173	0.0	26	0.0	102	0.0
純資産合計	201,472	51.5	201,702	52.8	202,476	53.3
負債純資産合計	391,341	100.0	382,110	100.0	379,849	100.0

2. 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売 上 高	324,942	100.0	305,288	100.0	619,745	100.0
売 上 原 価	290,775	89.5	272,274	89.2	549,469	88.7
売 上 総 利 益	34,167	10.5	33,014	10.8	70,276	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,434	10.0	34,365	11.3	68,942	11.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	1,733	0.5	△ 1,351	△ 0.5	1,334	0.2
営 業 外 収 益	9,102	2.8	4,230	1.4	6,409	1.0
受 取 利 息	814		662		1,426	
そ の 他	8,288		3,568		4,983	
営 業 外 費 用	1,449	0.4	1,291	0.4	2,439	0.3
支 払 利 息	562		479		817	
そ の 他	887		812		1,622	
経 常 利 益	9,386	2.9	1,588	0.5	5,304	0.9
特 別 利 益	1	0.0	213	0.1	818	0.1
特 別 損 失	4,798	1.5	1,789	0.6	3,702	0.6
税引前中間(当期)純利益	4,589	1.4	12	0.0	2,420	0.4
法人税、住民税及び事業税	△ 1,426	△ 0.4	56	0.0	110	0.0
法人税等調整額	1,825	0.5	△ 418	△ 0.1	741	0.1
中間(当期)純利益	4,190	1.3	374	0.1	1,569	0.3

**3. 中間株主資本等変動計算書**

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
		資本 準備 金	資本 剰余 金 合 計	利益 準備 金	その他利益剰余金								
					海外 投資 等 損失 準備 金	特 別 償 却 準備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	14	13	620	115,000	9,348	131,036	△ 302	197,984	
中間会計期間中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩					△ 4				4	-		-	
特別償却準備金の取崩						△ 2			2	-		-	
剰余金の配当									△ 3,651	△ 3,651		△ 3,651	
中間純利益									4,190	4,190		4,190	
自己株式の取得										-	△ 23	△ 23	
自己株式の処分									△ 24	△ 24	24	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4	△ 2	-	-	521	515	1	516	
平成19年9月30日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	10	11	620	115,000	9,869	131,551	△ 301	198,500	

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	4,434	△ 44	4,390	102	202,476
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					△ 3,651
中間純利益					4,190
自己株式の取得					△ 23
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,496	△ 95	△ 1,591	71	△ 1,520
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,496	△ 95	△ 1,591	71	△ 1,004
平成19年9月30日残高	2,938	△ 139	2,799	173	201,472

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本 準備 金	資本 剰余 金 合計	利益 準備 金	その他利益剰余金							
					海外 投資 等 損失 準備 金	特 別 償 却 準備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合計
平成18年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	27	70	620	123,585	2,788	133,131	△ 221	200,160
中間会計期間中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩(注1)					△ 10				10	—		—
特別償却準備金の積立(注2)						6			△ 6	—		—
特別償却準備金の取崩(注3)						△ 48			48	—		—
別途積立金の取崩(注2)								△ 8,585	8,585	—		—
剰余金の配当(注2)									△ 3,652	△ 3,652		△ 3,652
中間純利益									374	374		374
自己株式の取得										—	△ 17	△ 17
自己株式の処分									△ 12	△ 12	12	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 10	△ 42	—	△ 8,585	5,347	△ 3,290	△ 5	△ 3,295
平成18年9月30日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	17	28	620	115,000	8,135	129,841	△ 226	196,865

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,030	—	6,030	—	206,190
中間会計期間中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩(注1)					—
特別償却準備金の積立(注2)					—
特別償却準備金の取崩(注3)					—
別途積立金の取崩(注2)					—
剰余金の配当(注2)					△ 3,652
中間純利益					374
自己株式の取得					△ 17
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,252	33	△ 1,219	26	△ 1,193
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,252	33	△ 1,219	26	△ 4,488
平成18年9月30日残高	4,778	33	4,811	26	201,702

(注1) 海外投資等損失準備金の取崩のうち、7百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 特別償却準備金の取崩のうち、32百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金								
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	27	70	620	123,585	2,788	133,131	△ 221	200,160	
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩(注)					△ 7				7	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩					△ 6				6	—		—	
特別償却準備金の積立(注)						6			△ 6	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)						△ 32			32	—		—	
特別償却準備金の取崩						△ 31			31	—		—	
別途積立金の取崩(注)								△ 8,585	8,585	—		—	
剰余金の配当(注)									△ 3,652	△ 3,652		△ 3,652	
当期純利益									1,569	1,569		1,569	
自己株式の取得										—	△ 93	△ 93	
自己株式の処分									△ 12	△ 12	12	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 13	△ 57	—	△ 8,585	6,560	△ 2,095	△ 81	△ 2,176	
平成19年3月31日残高	24,166	43,084	43,084	6,041	14	13	620	115,000	9,348	131,036	△ 302	197,984	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,030	—	6,030	—	206,190
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立(注)					—
特別償却準備金の取崩(注)					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 3,652
当期純利益					1,569
自己株式の取得					△ 93
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,596	△ 44	△ 1,640	102	△ 1,538
事業年度中の変動額合計	△ 1,596	△ 44	△ 1,640	102	△ 3,714
平成19年3月31日残高	4,434	△ 44	4,390	102	202,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



平成19年9月期中間決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成19年11月

## I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円、%)

	15年9月中間 (実績)	16年9月中間 (実績)	17年9月中間 (実績)	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比	20年3月期 (予想)
売上高	456,681	469,679	476,969	485,388	506,448	4.3%	1,000,000
売上総利益	94,510	102,366	90,628	89,800	91,834	2.3%	
営業利益	11,690	16,823	6,653	5,981	6,085	1.7%	15,000
税引前利益	10,021	13,811	4,069	4,453	△429	—	6,000
中間純利益	5,927	8,325	3,072	2,533	△2,229	—	3,000

売上高営業利益率	2.6%	3.6%	1.4%	1.2%	1.2%		1.5%
総資産税引前利益率(ROA)	1.6%	2.2%	0.7%	0.7%	△0.1%		

総資産	635,609	619,051	615,086	609,605	619,672	1.7%	
株主資本	251,043	266,499	283,283	290,188	291,605	0.5%	
有利子負債	201,595	181,502	174,943	182,049	174,129	△4.4%	

設備投資額	8,455	9,749	11,263	8,588	9,632	12.2%	20,000
減価償却費	11,967	11,669	11,471	11,327	11,557	2.0%	23,500

営業キャッシュ・フロー	5,718	9,097	△17,810	976	1,738		
投資キャッシュ・フロー	1,128	△9,824	△10,120	△8,200	△7,186		
財務キャッシュ・フロー	△12,539	△3,038	3,200	5,990	△1,817		
純キャッシュ・フロー増減	△5,693	△3,765	△24,730	△1,234	△7,265		
現金及び現金同等物残高	81,052	69,823	42,063	25,946	27,217		

《単体決算》

(単位：百万円、%)

	15年9月中間 (実績)	16年9月中間 (実績)	17年9月中間 (実績)	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比	20年3月期 (予想)
売上高	302,578	306,490	307,187	305,288	324,942	6.4%	650,000
売上総利益	45,399	45,226	37,986	33,014	34,167	3.5%	
営業利益	4,532	6,060	533	△1,351	1,733	—	4,000
経常利益	5,842	7,494	3,005	1,588	9,386	491.1%	12,000
中間純利益	3,075	3,752	△1,505	374	4,190	—	5,000

売上高営業利益率	1.5%	2.0%	0.2%	△0.5%	0.5%	—	0.6%
----------	------	------	------	-------	------	---	------

総資産	375,497	369,116	376,070	382,110	391,341	2.4%	
純資産	—	—	—	201,702	201,472	—	
株主資本	206,351	208,705	206,619	—	—	—	
有利子負債	48,206	46,673	44,739	81,307	75,975	△6.6%	

## II 連結売上内訳

(単位：百万円、%)

	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比	20年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	63,634	64,131	0.8%	133,000
加工食品	92,438	92,387	△0.1%	184,500
食肉	252,269	273,660	8.5%	533,000
水産物	44,134	42,218	△4.3%	82,000
乳製品	10,929	10,637	△2.7%	21,500
その他	21,984	23,415	6.5%	46,000
合計	485,388	506,448	4.3%	1,000,000

## III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円、%)

	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比
人件費	35,663	37,007	3.8%
販売促進費	7,501	6,594	△12.1%
物流費	16,877	17,444	3.4%
その他	23,778	24,704	3.9%
合計	83,819	85,749	2.3%

## IV 連結その他収益及びその他費用内訳

## 1. その他収益

(単位：百万円、%)

	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比
受取利息・配当金	435	469	7.8%
その他	323	1,205	273.1%
合計	758	1,674	120.8%

## 2. その他費用

(単位：百万円、%)

	18年9月中間 (実績)	19年9月中間 (実績)	対前年比
有価証券評価損	14	121	764.3%
固定資産減損	301	2,499	730.2%
特別退職金	138	3,107	—
支社移転費用	—	774	—
その他	480	278	△42.1%
合計	933	6,779	626.6%